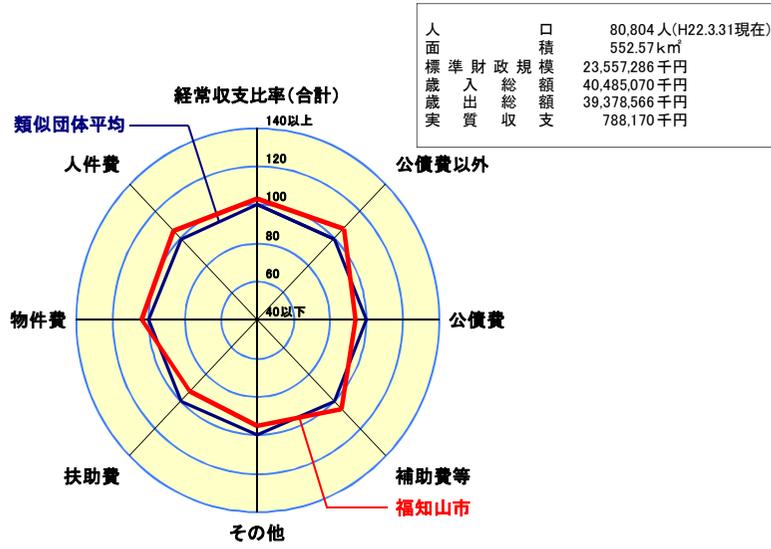
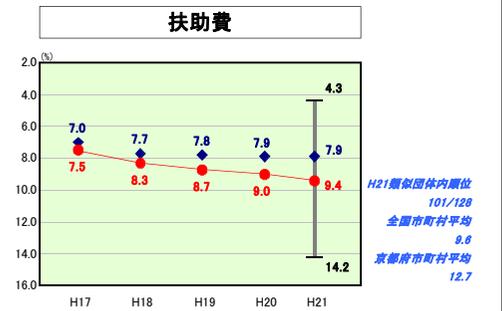
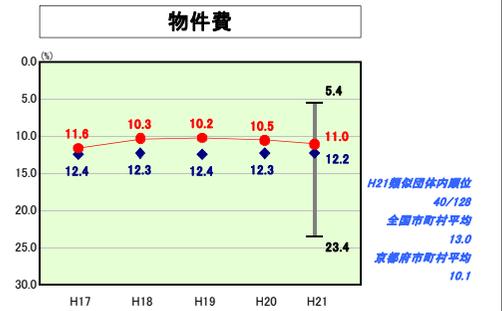
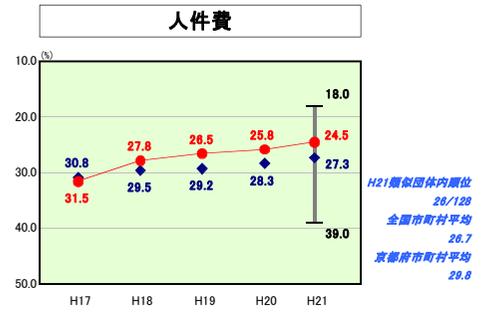
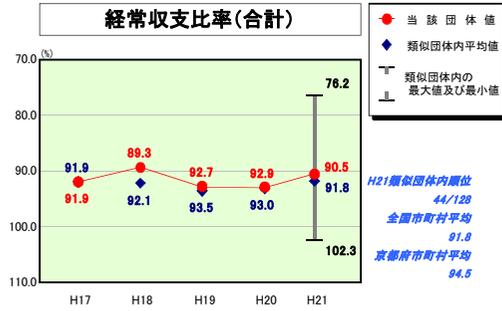


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

「集中改革プラン」及び「行政改革大綱」に基づき、行財政のスリム化、積極的な民間委託の推進、財政基盤等の強化等を行い、行財政運営の推進を図りました。

【経常収支比率】

法人税・固定資産税の大幅減、生活保護費をはじめとする扶助費や施設維持管理費等の増があったものの、地域雇用創出推進費の創設などによる普通交付税の増や公債費・人件費等の経常経費が減少したことにより前年度から2.4ポイント好転の結果となりました。

【人件費】

新規職員の採用の抑制や早期退職勧奨の取組みを進めることにより、所要一般財源は前年度比1.9億円の削減となりました。類似団体と比べ、人口1人当たりの決算額は依然として平均を上回っていますが、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回るようになりました。

【物件費】

公の施設の指定管理者制度の積極的な導入や民間委託等の推進を図りましたが、施設維持管理経費の増により所要一般財源は1.7億円の増額となりました。類似団体と比べ、人口1人当たりの決算額は依然として平均を上回っていますが、補助金等の特定財源の確保により、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回るようになりました。

【扶助費】

生活保護費、福祉医療給付費などの増により、所要一般財源は1.5億円の増額となりました。類似団体と比べ人口1人当たりの決算額、扶助費に係る経常収支比率とも類似団体平均を上回るようになりました。

【公債費】

公的補償金免除繰上償還や定期償還などの減により、所要一般財源は2.3億円の削減となりました。しかし、依然として類似団体と比べ、人口1人当たりの決算額、公債費に係る経常収支比率とも類似団体平均を上回るようになりました。

【補助費等】

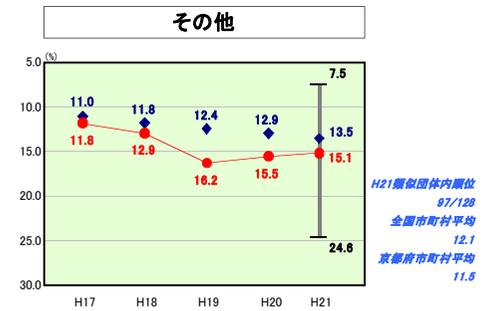
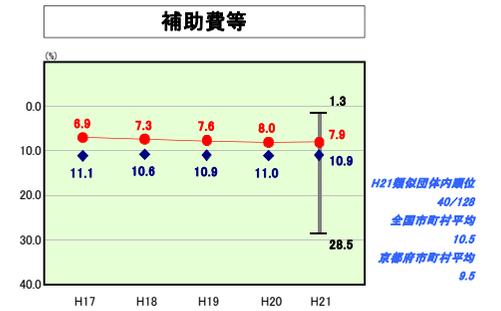
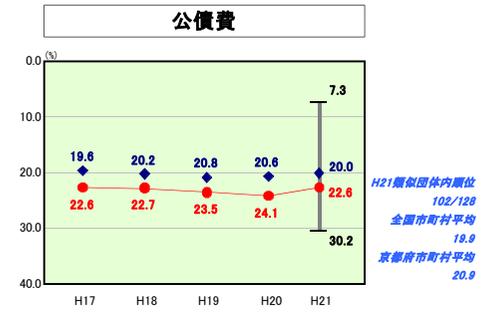
市民病院事業員負担金の増により、所要一般財源は0.3億円の増額となりました。しかし、類似団体と比べ、人口1人当たりの決算額及び補助費等に係る経常収支比率は、平均を下回るようになりました。

【その他】

繰出金は簡易水道事業や下水道事業への繰出金の減等により、所要一般財源は4百万円の削減となりました。しかし、依然として類似団体と比べてその他に係る経常収支比率は、平均を上回るようになりました。

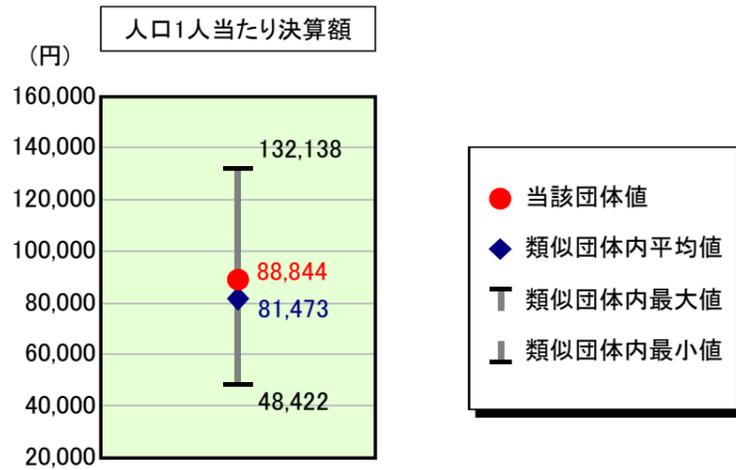
【普通建設事業費】

「総合防災センター」の着工により、昨年度と比較して総額で2.1億円の増額となりました。普通建設事業の人口1人当たり決算額は、昨年度と比較では2,969円増額、類似団体平均との比較でも25,837円上回るようになりました。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



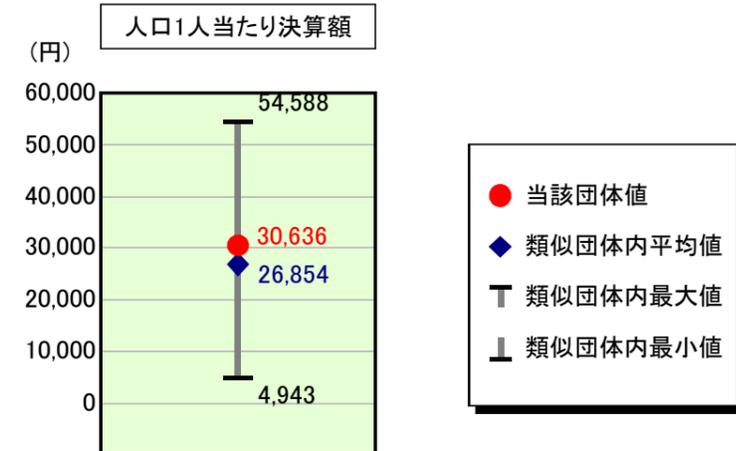
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	7,032,474	87,031	74,514	16.8
賃金(物件費)	315,290	3,902	4,084	▲ 4.5
一部事務組合負担金(補助費等)	4,081	51	6,464	▲ 99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	327,393	4,052	3,111	30.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	360,938	4,467	1,634	173.4
▲退職金	▲ 861,206	▲ 10,658	▲ 9,216	15.6
合計	7,178,970	88,844	81,473	9.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.03	7.95	1.08
ラスパイレス指数	97.0	97.8	▲ 0.8

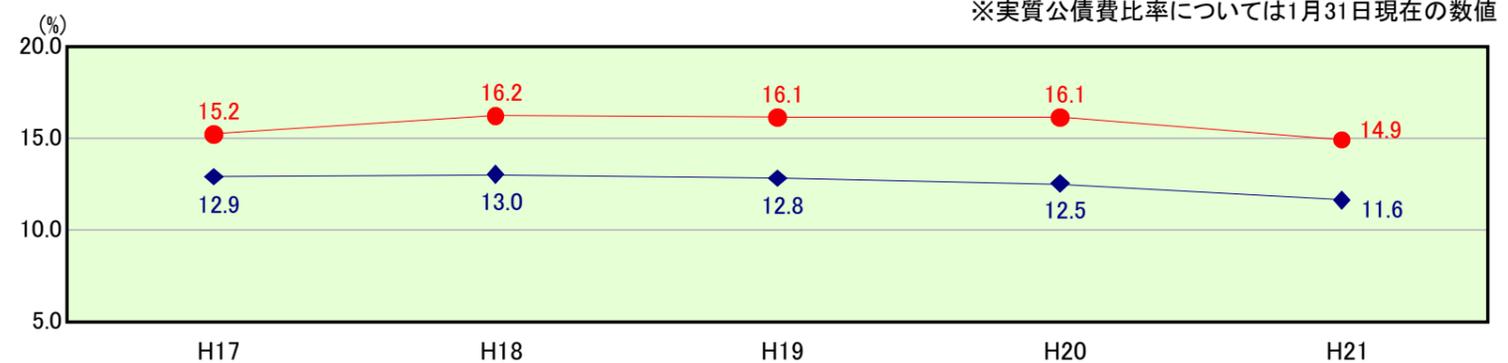
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,601,325	69,320	49,923	38.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,943,063	24,047	13,517	77.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	20,373	252	3,931	▲ 93.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,177	324	1,765	▲ 81.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	74	1	26	▲ 96.2
▲特定財源の額	▲ 284,460	▲ 3,520	▲ 5,190	▲ 32.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,831,057	▲ 59,787	▲ 37,153	60.9
合計	2,475,495	30,636	26,854	14.1

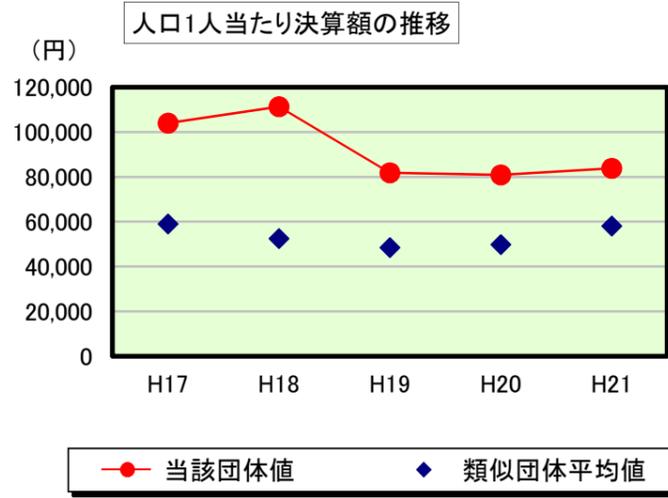
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	8,586,125	103,961	48.2	59,039	▲ 1.6	49.8
うち単独分	4,671,037	56,557	81.4	34,986	▲ 0.4	81.8
H18	9,143,004	111,345	7.1	52,453	▲ 11.2	18.3
うち単独分	5,407,900	65,858	16.4	30,509	▲ 12.8	29.2
H19	6,674,104	81,871	▲ 26.5	48,408	▲ 7.7	▲ 18.8
うち単独分	4,064,862	49,863	▲ 24.3	26,937	▲ 11.7	▲ 12.6
H20	6,563,691	80,877	▲ 1.2	49,774	2.8	▲ 4.0
うち単独分	3,511,345	43,267	▲ 13.2	26,739	▲ 0.7	▲ 12.5
H21	6,775,074	83,846	3.7	58,009	16.5	▲ 12.8
うち単独分	4,138,283	51,214	18.4	32,190	20.4	▲ 2.0
過去5年間平均	7,548,400	92,380	6.3	53,537	▲ 0.2	6.5
うち単独分	4,358,685	53,352	15.7	30,272	▲ 1.0	16.7